

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ TOP I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 候補銘柄の選定にあたっては、数字に現れない定性面の評価を重視します。 ■ ポートフォリオの構築にあたっては、業種分散等にも配慮します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

第 **23** 期
決算日 2024年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資します。また、TOP I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税分 配	込金 騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率		
	円		%		%	%	百万円
19期(2020年1月30日)	16,665	0	14.8	2,555.02	10.7	98.1	1,870
20期(2021年2月1日)	19,027	0	14.2	2,859.42	11.9	97.7	2,121
21期(2022年1月31日)	19,082	0	0.3	3,025.69	5.8	94.9	2,194
22期(2023年1月30日)	19,194	0	0.6	3,250.16	7.4	96.5	2,246
23期(2024年1月30日)	23,717	0	23.6	4,247.73	30.7	98.8	2,711

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとする商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2023年1月30日	円	%		%	%
	19,194	—	3,250.16	—	96.5
1月末	19,183	△ 0.1	3,238.48	△ 0.4	95.8
2月末	19,202	0.0	3,269.12	0.6	96.0
3月末	19,638	2.3	3,324.74	2.3	95.8
4月末	19,736	2.8	3,414.45	5.1	96.0
5月末	20,424	6.4	3,537.93	8.9	97.3
6月末	21,979	14.5	3,805.00	17.1	98.3
7月末	22,012	14.7	3,861.80	18.8	96.6
8月末	22,474	17.1	3,878.51	19.3	97.0
9月末	22,161	15.5	3,898.26	19.9	97.1
10月末	21,155	10.2	3,781.64	16.4	96.2
11月末	22,307	16.2	3,986.65	22.7	97.2
12月末	22,427	16.8	3,977.63	22.4	97.8
(期末) 2024年1月30日	23,717	23.6	4,247.73	30.7	98.8

※騰落率は期首比です。

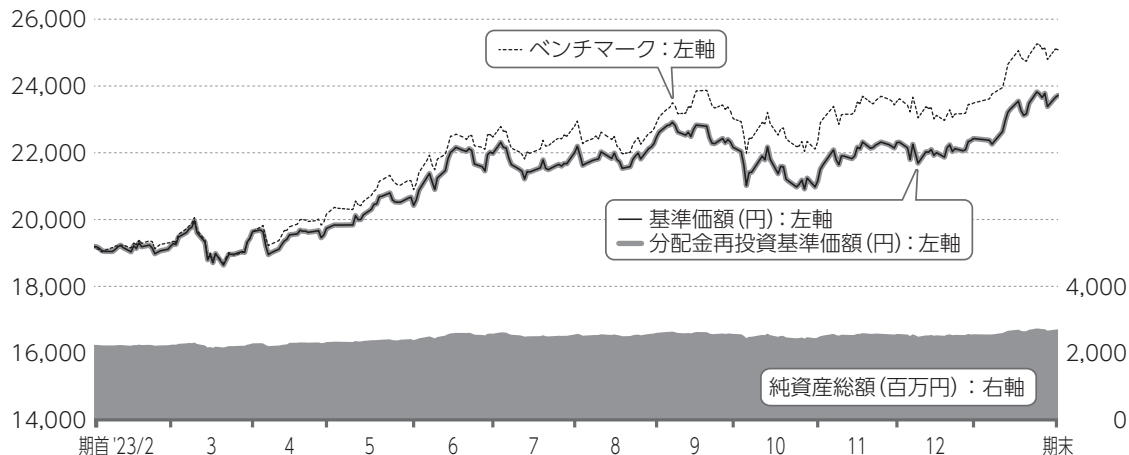
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,194円
期末	23,717円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 米ドル高・円安の進行
- 米国追加利上げ観測の後退
- トヨタ自動車、ソシオネクスト、伊藤忠商事などの株価上昇

投資環境について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・

円安の流れが一段進みました。TOPIX(東証株価指数)は好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

秋以降は、一進一退の展開となりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、日本株も軟調に推移しました。

年が明けると、米利下げ観測の拡がりを好感し世界的な株高となったことに加え、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことにより円安傾向に回帰したことを受け、日本株も堅調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に電気機器や機械、円安進行の恩恵が期待できる輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績が軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、株価上昇を受け利益確定売りを進めた小売業などのウェイトを引き下げました。

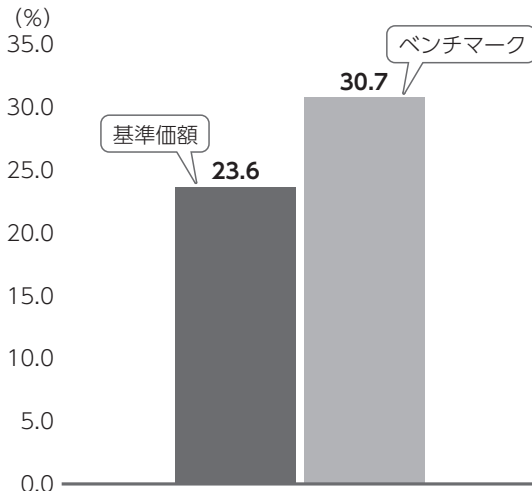
●個別銘柄

半導体関連市況の底打ちなどから業績回復期待が高まったK O K U S A I E L E C T R I Cや、生成AI向け半導体需要への期待が高まったディスコ、円安進行の恩恵が期待できるトヨタ自動車などのウェイトを高めました。

その一方、業績モメンタム(勢い)が鈍化したバイカレント・コンサルティングやクミアイ化学工業、株価上昇を受け利益確定売りを進めたパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+23.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+30.7%を7.1%下回りました。

マイナス要因

- 当ファンドの主たる投資対象であるグロース株（成長株）を売却し、バリュー株（割安株）へ銘柄入替えを行う流れが継続したこと
- 株価が下落したベйкаレント・コンサルティングやアンビスホールディングスなどをベンチマーク対比でオーバーウェイトしていたこと、株価が上昇した三菱商事などをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと

分配金について（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第23期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	19,235

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れません。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で

利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	303円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は21,215円です。
(投信会社)	(140)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(140)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	63	0.299	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(63)	(0.299)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	368	1.735	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

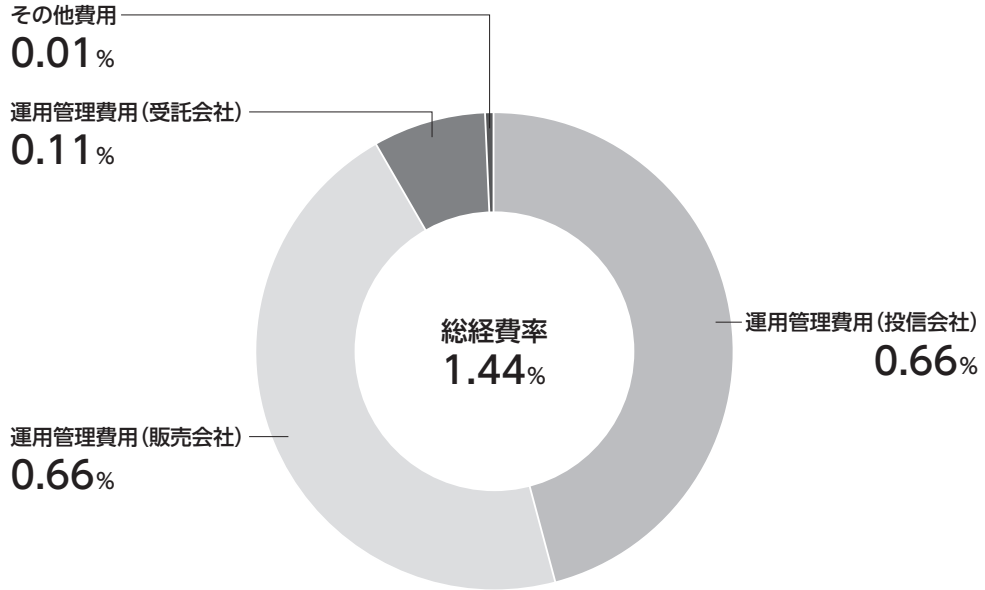
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(D号)	122,737	291,576	160,849	386,592

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド(D号)	
(a) 期中の株式売買金額	41,809,225千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,867,060千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.23	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	20,510	2,521	12.3	21,298	2,816	13.2

※平均保有割合 24.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式マザーファンド（D号）

種 類	買 付 額
株 式	百万円 82

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,394千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,000千円
(c) (b) / (a)	13.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド（D号）	千口 1,048,259	千口 1,010,147	千円 2,725,680

※国内株式マザーファンド（D号）の期末の受益権総口数は4,048,943,691口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド（D号）	千円 2,725,680	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,103	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,730,783	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,730,783,850円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,103,140
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	2,725,680,710
(B) 負 債	19,280,322
未 払 解 約 金	721,848
未 払 信 託 報 酬	18,487,432
そ の 他 未 払 費 用	71,042
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,711,503,528
元 本	1,143,258,833
次 期 繰 越 損 益 金	1,568,244,695
(D) 受 益 権 総 口 数	1,143,258,833口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,717円

※当期における期首元本額1,170,531,400円、期中追加設定元本額173,403,863円、期中一部解約元本額200,676,430円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月31日 至2024年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,096円
受 取 利 息	240
支 払 利 息	△ 2,336
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	521,627,598
売 買 益	562,259,297
売 買 損	△ 40,631,699
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,400,393
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	486,225,109
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	283,186,577
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	798,833,009
(配 当 等 相 当 額)	(1,429,167,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 630,334,817)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,568,244,695
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,568,244,695
追 加 信 託 差 損 益 金	798,833,009
(配 当 等 相 当 額)	(1,429,737,142)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 630,904,133)
分 配 準 備 積 立 金	769,411,686

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,604,321円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	422,965,319
(c) 収益調整金	1,429,737,142
(d) 分配準備積立金	301,842,046
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,199,148,828
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	19,235.79
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第24期 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年9月12日	21,749	—	3,205.59	—	95.6
9月末	20,460	△ 5.9	3,003.39	△ 6.3	95.0
10月末	21,323	△ 2.0	3,156.44	△ 1.5	94.8
11月末	21,785	0.2	3,249.61	1.4	96.0
12月末	20,872	△ 4.0	3,101.25	△ 3.3	96.1
2023年1月末	21,534	△ 1.0	3,238.48	1.0	96.0
2月末	21,578	△ 0.8	3,269.12	2.0	96.1
3月末	22,095	1.6	3,324.74	3.7	95.8
4月末	22,232	2.2	3,414.45	6.5	95.9
5月末	23,031	5.9	3,537.93	10.4	97.0
6月末	24,807	14.1	3,805.00	18.7	98.0
7月末	24,874	14.4	3,861.80	20.5	96.8
8月末	25,426	16.9	3,878.51	21.0	97.0
(期末) 2023年9月12日	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4

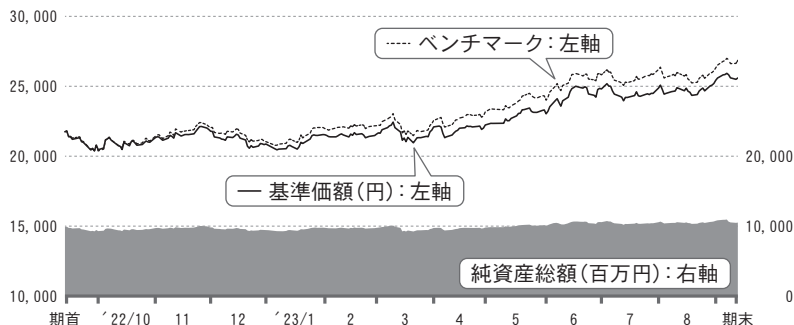
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	21,749円
期末	25,595円
騰落率	+17.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソシオネクスト、パルグループホールディングスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、株価はボックス圏で推移しました。年明け以降、米国の利上げペース減速への期待などから上昇基調となりました。4月以降は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を切り上げて推移しました。7月の金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化の決定を無難に消化すると、期末にかけて円安が一段と進行する中、好業績銘柄がけん引する形で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器や機械、食料品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や情報・通信業、建設業などのウェイトを引き下げました。

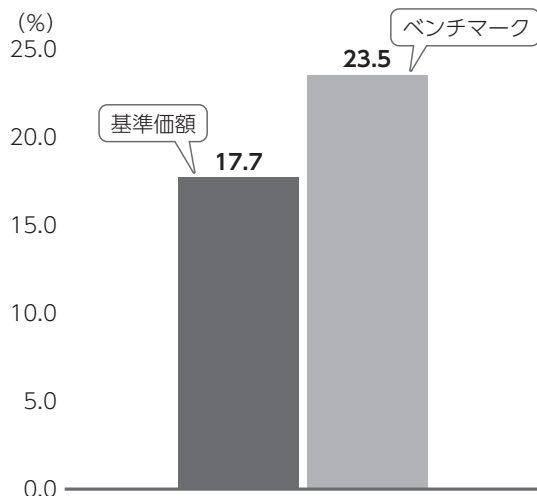
個別銘柄

ITサービスの収益性改善などから業績好調な日本電気、脱炭素を背景としたエネルギー事業の拡大や経済活動再開による民間航空機需要の回復が期待される三菱重工業、PB売上拡大や生産性改善などから業績拡大が期待されるライフドリンクカンパニーなどを購入しました。

その一方、顧客である製薬企業の予算抑制の影響により業績軟調なケアネット、一過性費用の発生などから業績鈍化が懸念されるフューチャー、業績進捗の遅れから会社計画未達リスクが高まったウエストホールディングスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+17.7%となり、ベンチマークの騰落率+23.5%を5.8%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・業績が堅調に推移しているソシオネクスト、パルグループホールディングス、竹内製作所など、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・個別要因で業績低迷感が強まったメニコン、これまで株価が大きく上昇し当期は相対的に劣化したバンダイナムコホールディングス、インターネットイニシアティブなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2023年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2023年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66円 (66)	0.294% (0.294)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.294	

期中の平均基準価額は22,460円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,520.1 (1,359.6)	19,616,464 (-)	7,135.5	20,332,077

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,948,541千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,563,112千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 19,616	百万円 2,328	% 11.9	百万円 20,332	百万円 2,537	% 12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 68

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	29,221千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,746千円
(c) (b) / (a)	12.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド (D号)

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	11.6	6.9	29,842
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	16.3	29.8	66,185
建設業 (2.2%)			
ウエストホールディングス	21.9	—	—
住友林業	—	13.4	55,342
大和ハウス工業	2.5	—	—
ライト工業	83.4	45.6	92,248
九電工	16.5	15.6	72,805
食料品 (5.6%)			
山崎製パン	—	29.9	88,025
寿スピリッツ	—	3.7	43,882
ヤクルト本社	4.5	—	—
ライフドリンク カンパニー	8.5	29.5	116,525
キッコーマン	1.5	—	—
味の素	36.3	32.2	197,450
ニチレイ	1.7	22.2	79,698
東洋水産	13.2	8.7	51,651
繊維製品 (1.2%)			
ゲンゼ	1.5	—	—
日本毛織	34.1	—	—
セーレン	68.3	51.3	116,758
ゴールドウイン	—	0.2	2,143
パルプ・紙 (0.7%)			
レンゴー	70	72.3	72,950
化学 (6.2%)			
大阪ソーダ	—	9.2	61,364
関東電化工業	9.7	—	—
デンカ	0.6	—	—
信越化学工業	4.7	12.6	58,501
四国化成ホールディングス	25.2	20.6	30,076
保土谷化学工業	2.5	—	—
住友ベークライト	—	9.3	61,547

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
アイカ工業	31.8	35.1	120,884
扶桑化学工業	6.9	1.1	4,488
トリケミカル研究所	20.4	7.7	22,568
A D E K A	14.5	—	—
日油	17.1	10.3	69,133
富士フィルムホールディングス	8.6	13.4	118,402
ファンケル	15.2	2.6	6,454
デクセリアルズ	8.6	—	—
クミアイ化学工業	84.1	72.7	77,207
藤森工業	5.8	—	—
ユニ・チャーム	0.7	0.4	2,274
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	14.7	—	—
アステラス製薬	74	78.8	172,532
日本新薬	6.2	—	—
ロート製薬	15.3	38.7	155,380
栄研化学	16.1	—	—
J C R ファーマ	1.1	—	—
第一三共	31.4	29.1	122,132
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日東紡績	—	7.1	26,518
M A R U W A	10.7	7.3	189,143
フジミインコーポレーテッド	8.8	—	—
ニチアス	30.7	33.9	103,395
ニチハ	6.9	—	—
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	—	21.2	74,581
非鉄金属 (1.1%)			
フジクラ	—	51	61,531
S W C C	42.3	24.2	50,190
金属製品 (-)			
S U M C O	2.4	—	—
機械 (7.5%)			
ディスコ	—	2	52,670
ローツェ	2.8	4.4	49,764

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ダイキン工業	7.6	4.5	112,612
ダイフク	1.2	—	—
CKD	20.1	—	—
竹内製作所	28.8	45.1	225,500
アマノ	10.6	16.7	56,028
ホシザキ	—	12.2	69,759
三菱重工業	—	16.8	141,540
スター精密	47.7	31.4	59,000
電気機器 (11.7%)			
イビデン	8.4	16.9	139,306
ミネベアミツミ	12.8	—	—
富士電機	15.9	15.4	105,905
JVCケンウッド	—	74.6	49,683
日本電気	—	21.2	174,433
ルネサスエレクトロニクス	16	35.2	80,291
ソニーグループ	13.6	17.2	216,978
メイコー	4.7	—	—
アドバンテスト	0.7	2.4	39,756
キーエンス	0.6	1	58,150
レーザーテック	2.9	—	—
スタンレー電気	9.7	—	—
日本セラミック	17.1	30.7	79,758
日本電子	—	4.2	19,320
芝浦電子	3.5	4.6	28,474
エンプラス	—	8	91,120
ローム	5.1	—	—
浜松ホトニクス	0.3	—	—
三井ハイテック	—	4.7	43,334
新光電気工業	2.5	—	—
KOA	22	17.1	31,771
東京エレクトロン	—	1.9	39,396
輸送用機器 (8.1%)			
デンソー	10.1	21.4	217,103
トヨタ自動車	117.6	173.7	461,520
スズキ	17.7	24.9	149,449
SUBARU	47.3	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	8.3	17.5	75,740

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
長野計器	—	5.9	16,065
トプコン	19.4	—	—
オリンパス	21.3	—	—
理研計器	—	4.8	26,544
HOYA	2.7	1.1	18,029
朝日インテック	—	12	36,636
メニコン	28.2	1.9	3,814
その他製品 (5.0%)			
トランザクション	—	38.2	72,198
前田工繊	14.3	25.6	79,360
バンダイナムコホールディングス	18.6	20.3	65,812
SHOEI	12.1	11.6	28,188
パイロットコーポレーション	9.4	—	—
ヨネックス	25.9	—	—
アシックス	26.3	28.7	154,434
ヤマハ	12.4	—	—
オカムラ	—	29.9	68,441
美津濃	3.3	9.2	40,940
陸運業 (1.1%)			
SBSホールディングス	21.6	18.8	53,918
東日本旅客鉄道	0.3	—	—
西日本旅客鉄道	—	3.4	21,685
京阪ホールディングス	13.8	10.2	41,738
日立物流	6.8	—	—
空運業 (0.2%)			
ANAホールディングス	11.4	6	19,836
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	24.6	—	—
エムアップホールディングス	68	36	47,520
テックマトリックス	49.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.1	18,419
インターネットイニシアティブ	30.9	50.8	129,438
ビジョナル	0.3	—	—
野村総合研究所	21.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	17.2	49,037
JMDC	8	4.9	25,627
フューチャー	53.1	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	11.8	74,340

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	—	—
大塚商会	—	16	102,416
電通国際情報サービス	21.4	22	127,600
アルゴグラフィックス	7.7	1.9	6,498
BIPROGY	10.7	0.8	3,124
スカパーJ SATホールディングス	43.6	—	—
ビジョン	10.4	25.5	38,530
日本電信電話	30.8	1,027.3	177,620
東宝	16.2	14.2	80,897
卸売業（9.1%）			
円谷フィールズホールディングス	—	4.5	9,634
マクニカホールディングス	15.3	30.5	207,705
シップヘルスケアホールディングス	15.3	31.7	75,699
アズワン	6.4	0.3	1,755
伊藤忠商事	69.4	49.8	280,125
丸紅	32.9	20.6	50,500
豊田通商	—	10.5	92,925
兼松	—	14.8	31,627
サンゲツ	—	24.6	73,578
サンリオ	14.1	10.6	79,955
PALTAC	5.8	—	—
日鉄物産	9.7	—	—
トラスコ中山	—	9.6	25,084
イエローハット	19.5	—	—
ミスミグループ本社	7	—	—
小売業（6.0%）			
エービーシー・マート	4	24.3	67,639
ゲオホールディングス	—	61.4	158,105
アダストリア	21.7	16.4	46,690
バルグループホールディングス	57.5	80.3	165,498
ハローズ	8.3	11.9	51,051
J. フロント リテイリング	29.5	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	9.1	78,169
物語コーポレーション	4.6	—	—
シュッピン	24.8	—	—
ネクステージ	44.6	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	7.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	33.4	16.2	50,722
西松屋チェーン	1.8	—	—
銀行業（6.4%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	375.8	343.5	438,649
群馬銀行	—	11.2	8,263
七十七銀行	—	2.4	8,148
みずほフィナンシャルグループ	80.9	77.5	201,500
証券、商品先物取引業（0.4%）			
SBIホールディングス	12.9	11.7	37,463
保険業（2.6%）			
SOMPOホールディングス	6.9	—	—
第一生命ホールディングス	33.3	36	108,972
東京海上ホールディングス	8.2	45.9	157,023
その他金融業（0.6%）			
プレミアグループ	23.5	26.3	41,869
三菱HCキャピタル	—	22.8	23,233
不動産業（0.5%）			
日本駐車場開発	14.1	174.4	36,972
SREホールディングス	4.1	—	—
ティーケービー	—	0.6	1,559
ジェイ・エス・ビー	—	2.4	12,720
三井不動産	10.9	—	—
サービス業（4.3%）			
メンバーズ	9.5	—	—
クアネット	68.7	—	—
エス・エム・エス	2.5	0.6	1,674
ベネフィット・ワン	2.2	—	—
ライク	15.7	—	—
エスプール	77.4	—	—
プレステージ・インターナショナル	16.7	—	—
シーティーエス	38.4	—	—
オリエンタルランド	1.2	7.7	40,324
ラウンドワン	47.4	65.2	38,794
リゾートトラスト	—	17.8	41,847
クリーク・アンド・リバー社	17.1	—	—
フルキャストホールディングス	29	8.6	17,225
KeepPer 技研	6.8	—	—
イー・ガーディアン	14.2	—	—

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
チャーム・ケア・コーポレーション	10.3	—	—
リクルートホールディングス	12.6	19	97,869
ベルシステム24ホールディングス	36.8	39.9	64,917
ストライク	7.9	—	—
ベイカレント・コンサルティング	2.4	13.9	70,723
アンビスホールディングス	10.9	—	—
リログループ	38.8	—	—
サンウェルズ	9.8	—	—
TREホールディングス	33.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
大栄環境	—	14.7	31,707
共立メンテナンス	13.3	3.2	20,220
応用地質	16.5	5	12,765
ダイセキ	11.3	—	—
合計	千株	千株	千円
	株数・金額	3,564.6	4,308.8
	銘柄数<比率>	164銘柄	132銘柄 <97.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 10,231,809	95.1%
コール・ローン等、その他	522,728	4.9
投資信託財産総額	10,754,538	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,754,538,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,302,791
株 式 (評 価 額)	10,231,809,730
未 収 入 金	277,266,003
未 収 配 当 金	7,159,625
(B) 負 債	244,790,909
未 払 金	242,929,434
未 払 解 約 金	1,858,762
そ の 他 未 払 費 用	2,713
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,509,747,240
元 本	4,106,182,575
次 期 繰 越 損 益 金	6,403,564,665
(D) 受 益 権 総 口 数	4,106,182,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,595円

※当期における期首元本額4,554,288,378円、期中追加設定元本額273,483,332円、期中一部解約元本額721,589,135円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	450,406,271円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,016,928,301円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	211,515,280円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	692,075,624円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	739,374,432円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	995,882,667円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,010,288円
受 取 配 当 金	191,032,088
受 取 利 息	4,145
そ の 他 収 益 金	159,768
支 払 利 息	△ 185,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,482,576,977
売 買 益	2,563,452,621
売 買 損	△1,080,875,644
(C) そ の 他 費 用 等	△ 14,254
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,673,573,011
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,350,661,873
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 950,767,998
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	330,097,779
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,403,564,665
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,403,564,665

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。